

貸 借 対 照 表

平成17年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(38,168,442,056)	(37,726,361,534)	(442,080,522)
有形固定資産	(26,547,361,716)	(27,382,033,343)	(834,671,627)
土地	8,779,418,764	8,779,418,764	0
建物	12,682,828,821	13,245,406,213	562,577,392
構築物	551,008,685	601,808,352	50,799,667
教育研究用機器備品	1,247,826,721	1,598,227,281	350,400,560
その他の機器備品	31,550,561	38,308,768	6,758,207
図書	3,211,461,305	3,111,480,334	99,980,971
車	6,399,359	7,383,631	984,272
建設仮勘定	36,867,500	0	36,867,500
その他の固定資産	(11,621,080,340)	(10,344,328,191)	(1,276,752,149)
電話加入権	3,443,124	5,569,008	2,125,884
施設利用権	453,081	495,806	42,725
敷金	1,255,000	1,387,000	132,000
長期貸付金	147,241,250	143,539,000	3,702,250
退職給与引当特定資産	1,253,420,000	1,041,600,000	211,820,000
奨学資金引当特定資産	218,755,817	205,054,309	13,701,508
減価償却引当特定資産	3,699,762,068	3,410,098,068	289,664,000
施設資金引当資産	2,416,700,000	2,145,700,000	271,000,000
教育振興資金引当資産	21,903,000	17,503,000	4,400,000
学園整備資金引当資産	282,677,000	248,912,000	33,765,000
施設設備充実資金引当特定資産	2,700,000,000	2,400,000,000	300,000,000
建物資金引当特定資産	250,000,000	100,000,000	150,000,000
第3号基本金引当資産	625,470,000	624,470,000	1,000,000
流動資産	(9,084,945,086)	(8,915,724,037)	(169,221,049)
現金預金	8,960,191,037	8,730,446,836	229,744,201
未収入金	117,153,086	180,900,990	63,747,904
貯蔵品	4,037,670	0	4,037,670
仮払金	2,389,273	2,763,346	374,073
前払金	955,020	1,612,865	657,845
立替金	219,000	0	219,000
資産の部合計	(47,253,387,142)	(46,642,085,571)	(611,301,571)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(4,021,967,825)	(3,440,564,544)	(581,403,281)
長期借入金	1,899,450,000	2,077,627,332	178,177,332
退職給与引当金	2,122,517,825	1,362,937,212	759,580,613
流動負債	(1,607,994,995)	(1,569,556,696)	(38,438,299)
短期借入金	171,360,000	174,768,668	3,408,668
未払金	98,246,562	93,252,899	4,993,663
前受金	1,244,631,000	1,206,434,000	38,197,000
預り金	93,757,433	95,101,129	1,343,696
負債の部合計	(5,629,962,820)	(5,010,121,240)	(619,841,580)
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	33,002,545,056	32,665,590,956	336,954,100
第2号基本金	2,950,000,000	2,500,000,000	450,000,000
第3号基本金	625,470,000	624,470,000	1,000,000
第4号基本金	550,000,000	550,000,000	0
基本金の部合計	(37,128,015,056)	(36,340,060,956)	(787,954,100)
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	4,495,409,266	5,291,903,375	796,494,109
消費収支差額の部合計	(4,495,409,266)	(5,291,903,375)	(796,494,109)
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	47,253,387,142	46,642,085,571	611,301,571

注記

- 減価償却額の累計額の合計額 8,522,097,135 円
- 徴収不能引当金の合計額 2,230,765 円
- 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。 土地 3,376,265,242 円
- 退職給与引当金の額の算定方法は、次のとおりである。
大学等について、期末要支給額1,697,645,741円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
高校以下について、期末要支給額993,332,854円から京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
その他について、期末要支給額29,428,000円の100%を計上している。
なお、退職引当金引当金の算定方法は、従来、期末要支給額等の60%を基に計上していたが、財政の健全化のために、当年度より100%を基にして計上することとした。その結果、従来の方法に比べ、大学等では679,058,298円、高校以下では71,293,296円、その他では11,771,200円退職給与引当金及び退職給与引当繰入額が増加している。
- 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,070,810,000 円
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リースの種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	312,527,792 円	106,873,290 円
その他の機器備品	72,610,996 円	42,849,575 円
車	26,075,700 円	17,906,175 円